

総務委員会
活動報告
(要旨)

調査テーマ

「行政における民間人材の活用について」

半田市において主な人事のあり方は、新卒で採用した職員を育成し、定期的に人事異動を重ね定年まで働く、自治体人事運営が主体となっています。しかし、多様化する住民ニーズへの対応や、情報通信技術の発展と日々進化するテクノロジーの活用など、求められる専門性は年々高まっています。

例えば自治体DXなど新たな行政需要に関する業務については、自治体内部に当該業務の専門家は存在しないため、民間の高度専門人材を採用・活用している自治体が増えており、民間人材の活用に関して調査研究しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、WEB会議システムを活用し、獨協大学の

谷基道教授からリモートによる講義を受け、奈良県生駒市、静岡県浜松市へのリモートによる行政視察を行い取組みの経緯や効果、課題等をお聴きしました。

その後、委員会での議論を重ね、民間人材を活用することは、無限の可能性を秘めており、半田市においても積極的に推進すべきであり、次のとおり提言いたします。

1. 民間人材の獲得について

任期付職員(3条)、副業・兼業を前提とした民間人材を数多くの応募者の中から半田市にとって最適な人材を採用できるような人材サービス企業の採用支援スキーム(枠組み)を活用すること。

2. 募集・採用について

民間人材の採用は手段であって目的ではありません。その能力を必要とする業務の目指すべきゴールや獲得した人材に求める能力、任用内容、雇用形態な

ど詳細を明文化し、採用時に齟齬が生じないよう募集要項に記載すること。

3. 民間人材が力を発揮できる職場環境について

市役所と民間人材の業務スキームや考え方の違いにより、民間人材が壁にぶつかることがないように、責任を持ってサポートをしていく体制を構築すること。

4. 民間人材の知見と業務スキームを取り入れることによる組織改善について

民間人材を獲得することで、その能力とともに、その人材の知見や経験から得てきた民間企業のノウハウや業務スキームを自治体業務に取り入れることができます。専門人材の能力を取りこぼすことなく、業務の改善・刷新や職員の能力開発に役立て、住民福祉の更なる向上を推進してください。

議会運営委員会
活動報告
(要旨)

調査テーマ

「議員定数等の適正について」

前回の市議会議員選挙における立候補者数や議員欠員での各委員会等の運営に対して、特に問題が生じなかったことなどから議員定数の適正を調査する提案がありました。そこで議会自ら議員定数等の適正を議論すべきとの判断から、「議員定数等の適正について」の調査を行いました。委員からの主な意見として、

- ・ 各地域の市民の声を聞くため、現状の人数は必要ではないか。
- ・ 市議会議員の職務の基本は市政のチェックであり、現状の人数は必要なのだろうか。
- ・ 補欠選挙前は定数1名減の21名だったが、委員会での支障は感じなかった。
- ・ 市民から現状の定数に対する否定的な意見は聞かえてこない。定数を削減すると当選票数が上がるため、新人が立候補しにくい状況にならないか。
- ・ 議員定数を削減した際のメリットやデメリットを考える必要があるのではないか。
- ・ 大幅に議員数を減らし、報酬を上げてはどうか。
- ・ 仮に大幅に議員数を減らしても報酬審議会の判断や近隣自治体の状況等から、報酬を上げるとは難しいのではないか。
- ・ 他の自治体と比べると、半田市の議員定数は少ない。
- ・ 半田市の状況から議員定数を考えるべきであり、他の自治体との状況の違いは、あくまで参考程度に留めておくべきではないか。
- ・ 半田市の財政状況から判断して、議員定数の増減を考えることが必要ではないか。
- ・ 議員定数の議論を行うために、まずは議会の見える化を行うべきではないか。
- ・ 第三者委員会等を設置して、議員定数等の適正を議論してもよいのではないか。
- ・ 議員定数の適正について、市民の誰もが納得できる根拠など難しくないか。
- ・ 現在の議員定数で上手くいっていると考えており、早急に議員定数の増減を考える必要はないのではないか。

総括しますと、議員定数等の適正について委員から様々な意見があるため、今すぐに議員定数の増減を判断することは時期尚早と考えます。現段階において、少なくとも問題にはなっていないと見えます。しかし今後、半田市の税収や人口が大幅に変化した場合、改めて検証する必要があります。また今回のように、ある程度の期間ごとで議会内において、議員定数の適正について検証を行うべきと考えます。

以上、議会運営委員会の活動報告とします。